

## 論文の内容の要旨

論文題目 : Essays on urban labor markets

(都市労働市場に関する考察)

氏名 : 佐藤泰裕

1950年代半ばから70年代半ばにかけての高度成長期における工業化及び商業化に伴い、日本は急速な都市化を経験してきた。その結果、現在、日本の人口の過半数はいわゆる都市部に暮らしている。そこで暮らす人々にとって、都市はまた働く場所という側面も持っている。本博士論文は、この働く場としての都市に焦点を当て、その意味や特徴について分析するものである。本論文は3章からなり、各々の章が一つずつ都市労働市場に関するトピックを含んでいる。

第1章 : Migration, frictional unemployment and welfare improving labor policies

経済成長に伴う都市化については、伝統的に都市部門と農村部門からなる2部門モデルによる分析が行われてきた。そこでの主な結論は、労働者の部門間移動は職につける確率と賃金との積である期待賃金にもとづいて起こり、また、都市部門で法律や制度など何らかの賃金を高止まりさせる要因が存在するため、労働者の移動がなくなる均衡においては都市失業が発生するというものである。こうした従来の分析においては、賃金決定の部分以外は基本的には完全競争的なモデルが用いられてきた。しか

し、現実には、都市には多種多様な仕事と労働者が多数存在しており、仕事を探す労働者は必ずしも自分にあった仕事を見つけられるとは限らず、企業も欲しい人材を獲得できるとは限らない。こうした労働者と企業間のマッチングを妨げる要因は摩擦と呼ばれているが、摩擦がある場合、望みの相手に出会えるかどうかはランダムになり、一部にマッチを形成できない主体が現れる。第1章は都市部門においてこうした摩擦が存在する時、都市化はどのような特徴をもつのかを考察する。主要な結論は以下の通りである。まず、都市に摩擦的失業が存在する時、均衡において、都市・農村間賃金格差が発生する。従来の研究では、都市の高い賃金が過剰な数の労働者を都市にひきつけるために失業が生じるのであるが、本論文のモデルでは、都市部門のマッチング形成の困難さが都市部門の高い賃金を生み出す。また、摩擦のために、この経済では社会厚生が損失が発生する。ここで、損失を生み出す原因は、摩擦であり、これが企業の参入退出の意思決定と労働者の部門間移動に影響を与えるのである。労働市場の摩擦を扱った従来の研究では、1部門モデルによる分析のみが行われてきた結果、厚生損失の原因としては企業の参入退出行動に摩擦が及ぼす影響のみが考えられてきた。ここでの分析は、摩擦が損失を生み出す経路として、従来の研究とは異なるものが存在することを示している。次に、社会厚生が損失を是正する政策についての分析を行っている。最後に、最低賃金法などの都市部門の賃金を引き上げる政策の効果も分析し、都市賃金引き上げがある条件下では都市雇用を増加させ、社会厚生を上昇させることを示す。

## 第2章 : Labor heterogeneity in a city

第2章では、都市部門に焦点を当て、労働者と企業双方に異質性を明示的に考慮し、摩擦の存在する都市労働市場における異質性の意味を分析する。ここで考察するのは水平的異質性である。分析により、労働者が増えるに伴い、労働者の持つ技能と企業の技術が要求する技能との乖離が減り、生産性が上昇する、つまり、集積の経済が発生するための必要十分条件は、仕事を探す労働者と労働者を探す企業との間の出会いの数を規定する関数が収穫逓増となることであることを示し、この条件はある関数を推定することで確かめられることを示す。また、労働市場の状態をあらわす各パラメータと都市規模の関係についても分析し、例えば、技能の代替性が低くなると、都市

規模は小さくなり、失業保険の整備などにより失業時所得が高くなると都市規模は大きくなることなどを示す。

### 第3章：The wage curve in Japanese urban labor markets

地域ごとに労働市場を分けて見た場合、失業率と賃金水準とが負の相関を持つことが先進諸国に関する実証研究で示されてきた。この負の相関関係は the wage curve と呼ばれている。これまでの研究は、地域の単位として州や都道府県等の行政区分をそのまま採用する形で行われてきた。しかし、行政単位による区切り方は必ずしも実際の地域労働市場の範囲とは一致しない。特に、都市化が進み、東京や大阪、名古屋に代表される都市圏への人口集中が進んだ現在において、地域労働市場に関する分析を行う際には、地域の単位としては、行政区分より、経済活動の実際に及ぶ範囲に対応した実質的な地域の方が適当であると考えられる。第3章は、昨今の都市化の進展に即した形で考えられてきた標準大都市雇用圏 (Standard Metropolitan Employment Area (SMEA)) のデータを地域の単位として採用し、失業率と賃金との関係を実証的に検討し、都市圏を地域として考えた場合、the wage curve が日本でも観察されることを示す。次に、本章では、こうした都市圏の the wage curve が、単一中心都市構造をもつサーチモデルにより説明できることを示す。サーチモデルにおいては、労働者の生産性と賃金とは正の相関を、生産性と失業率とは負の相関を持つ。したがって、労働生産性の高い地域では高い賃金と低い失業率が、生産性の低い地域では低い賃金と高い失業率が成立する。このままでは、労働者の移動を考慮した時の均衡において、労働者は生産性の高い地域に集中してしまうが、単一中心都市構造を導入し、混雑の費用を考えると、賃金・失業率・living cost の三者がつりあう形で均衡が達成され、この下で the wage curve が観察されるのである。